

資料2 港湾分科会防災部会の主な検討項目及びスケジュール

- 2-1 検討の背景
- 2-2 諮問の内容
- 2-3 中間報告までの防災部会の検討項目及びスケジュール(案)
- 2-4 各種検討会議との関係

2-1 検討の背景

<現在の取組状況>

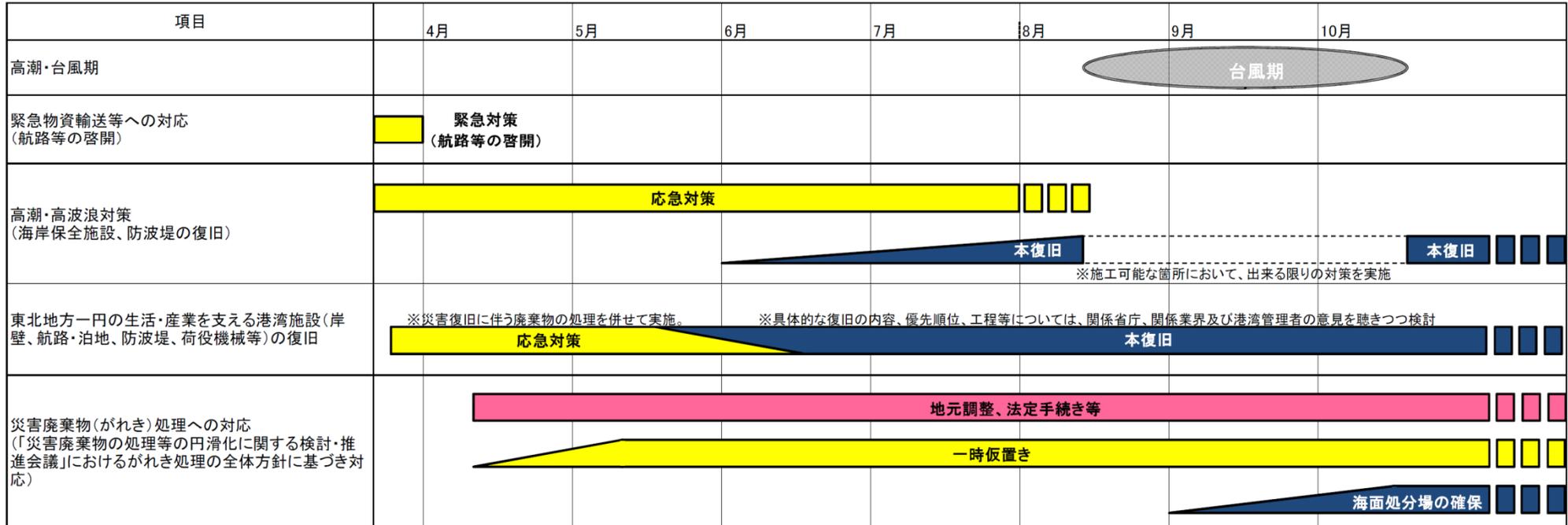
災害復旧の前提として、

- ・施設の被災状況の詳細の把握
- ・被災原因の分析
- ・構造物の強度や津波に対する効果の検証を進めている。

<港湾の復旧・復興の基本方針>

- ① 当面の台風対策に必要な防波堤・防潮堤、
・基幹的輸送需要への対応が必要不可欠で関係省庁・関係業界団体等から早期復旧の要望が強い施設については、早急に復旧に着手。
- ② 被災地の輸送需要や都市・産業復興との関連を考慮して復旧の順位や水準(設計外力、天端高さ等)を決定。
このため、東北一円の物流体系等を考慮した「新たな港づくり」の観点で検討。
- ③ 被災地における雇用の創出。

港湾関連施設の復旧スケジュール(案)



今回の津波の特徴

- ①津波高さが防波堤や防潮堤等の設計外力を大きく上回り、背後地や施設に甚大な被害。
- ②避難計画等を定める地域防災計画における想定をも上回り、多くの人命が失われた。



港湾分科会防災部会における検討

- ①施設の被災要因や防護効果の検証
- ②地域の実情に応じた産業やまちづくりとも連携した被災港湾の復旧方針
- ③東海・東南海・南海地震対策等の被災想定地域における津波からの防護水準や防護方式
- ④発災後に港湾の役割を果たすための津波対策
＜港湾の役割＞
 - 1)被災地に暮らす人々の緊急物資を耐震強化岸壁等を通じて輸送する拠点
 - 2)企業の経済活動を支援する物流拠点



港湾における津波対策のあり方

2-3 中間報告までの防災部会の検討項目及びスケジュール(案)

<第1回> 平成23年5月16日

1. 既往の津波の履歴と現在の想定津波
2. 東日本大震災による津波防災施設と背後市街地の被災要因の分析
 - ・港湾施設及び海岸保全施設の整備水準と被害状況
 - ・対象港湾の背後市街地の津波被災状況
3. これまでの津波防災対策におけるソフト対策の評価
 - ・津波ハザードマップ作成・公表の全国的な状況
 - ・港湾背後都市の避難計画の評価(被災港湾及び重要沿岸域の港湾での事例による)
4. 東日本大震災を踏まえた津波外力の見直し等
 - ・津波外力の設定(50~100年に1回のレベル1、数百年に1回のレベル2)
 - ・港湾及び港湾背後都市における総合的な津波対策のための課題

<第2回> 平成23年6月3日 (予定)

5. 港湾背後の都市機能・産業機能の見通し及び地域の意向の把握
 - ・被災地の津波防災まちづくりに関する意向
 - ・全国の主要港湾の背後都市の将来動向(防護人口、産業の見通し等)
6. 港湾及び港湾背後都市における総合的な津波対策のあり方
 - ・防護対象の重要度に応じた津波外力(レベル1、レベル2)の設定手法
 - ・レベル2津波でも破堤せず、一定の津波エネルギー減殺機能を保持する粘り強い構造物の設計手法
 - ・防護水準の代替案(地形等に応じた津波に強い港まちづくりのモデル)
 - ・防護水準を超える津波に対する避難対策など総合的な津波対策の今後の方針
 - ・港湾特有の防災対策上の配慮事項(堤外地の危険物取扱施設の流出防止対策、船舶・コンテナ等の漂流物防止対策、港湾労働者等の避難誘導方策、津波観測データ等の情報伝達システムのあり方 など)
7. 港湾における津波対策の総合的な方針(骨子案)

<第3回> 平成23年6月24日 (予定)

8. 「港湾における津波対策の総合的な方針」の中間取りまとめ

※今後の検討の過程で変更することがある。

2-4 各種検討会議との関係

